

調 査 活 動 実 績

氏名 三石 文隆

平成 29 年度の政務調査に関する主な活動の実施状況は、次のとおりであります。

1. 教育の質的向上、教育・文化の振興に関する調査研究等
2. 南海トラフ地震対策に関する勉強会・調査研究等
3. 行財政改革に関する調査研究等
4. 健康政策に関する調査研究
5. 福祉政策に関する調査研究
6. 産業の振興等に関する調査研究等
7. 陸、海、空の交通基盤の充実に関する調査研究
8. 観光振興の推進に関する調査研究等
9. 文化財の保存と有効活用に関する調査研究等
10. 中山間地域の活性化、基盤整備に関する調査研究等
11. 高速道路や地方道の財源確保に関する勉強会、地域の道路ネットワーク整備等に関する調査研究
12. 国際交流・文化交流促進に関する調査研究
13. 雇用の確保に関する調査研究
14. 少年非行防止対策、交通安全対策に関する調査研究
15. その他の県政全般の課題に関する調査研究

調査項目は以上であります。政策の重要性に鑑み、次の事項について重点的に調査を行いましたので、その概要を報告します。

○ 教育の充実について

教育の充実については、平成 28 年度から「教育等の振興に関する施策の大綱」に基づき、総合教育会議などにおいて、P D C A サイクルによる進捗管理を徹底するとともに、国の教育改革の動向も勘案しながら、実行過程で明らかとなった成果や課題などを踏まえ、見直しを行っています。

こうした取り組みにより、小中学校の学力の状況は確実に改善傾向にある一方で、不登校や暴力行為などは全国平均より高い水準にあり、依然として大きな課題となっているため、特に厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底・充実を図る必要があります。

こうした状況を改善するため、まずは子どもたちの現状をしっかりと把握し、教育委員会や学校現場の関係者と精力的に意見交換を重ね、目標を実現し、課題を解決できるよう様々な提言を行ってきました。

その結果、例えば平成 30 年度から、県内の児童の約半数を抱える高知市との連携強化を推進し、市と協働した授業改善の取り組みが始まります。

今後も、教育の充実が一層図られるように、教育の大綱や教育振興基本計画に基づく施策の進捗状況の把握に努め、教育委員会に対して、時機を捉え意見を述べていきます。

○ 担い手の育成と確保について

全国的に人手不足といわれる中、本県の雇用情勢の改善により失業率が低下し、担い手不足が大きな課題となっています。本県経済を持続的に拡大していくためには、この担い手不足を克服することが大変重要です。

このため、若者の県外流出に歯止めをかけるとともに、移住や U I ターンといった人材を呼び込むための取り組みや新規高卒者の早期離職防止、従業員の定着対策などの取り組みについて充実・強化しています。

こうした取り組みの現状と課題について調査、研究を行いました。

○ 観光の振興について

昨年の県外観光客入り込み数は、「龍馬伝」が放送された平成 22 年の 435 万人を上回る過去最高の 440 万人となりました。また、昨年 3 月に開幕した「志国高知 幕末維新博」についても、来場者数は堅調に推移している状況です。

歴史資源を中心とした持続的な観光基盤づくりや国際観光の一層の振興、本県の強みである自然を生かした体験型の観光基盤の充実を推進していますが、さらに国内外の観光客を呼び込むため、観光資源の発掘と充実を図る調査、研究を行いました。